

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,286,309,069	固定負債	21,980,534
有形固定資産	2,205,676,948	地方債	9,577,262
事業用資産	802,219,348	長期未払金	-
土地	649,500,064	退職手当引当金	12,403,272
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	235,068,215	その他	-
建物減価償却累計額	△ 100,208,621	流動負債	5,029,423
工作物	7,755,521	1年内償還予定地方債	1,057,124
工作物減価償却累計額	△ 4,987,646	未払金	13,795
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	289,550	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 75,924	賞与等引当金	1,204,603
航空機	-	預り金	2,753,900
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	27,009,957
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,878,188	固定資産等形成分	2,298,225,029
インフラ資産	1,402,488,180	余剰分（不足分）	△ 20,104,901
土地	1,359,626,855		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	45,402,858		
工作物減価償却累計額	△ 3,365,384		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	823,852		
物品	3,237,243		
物品減価償却累計額	△ 2,267,823		
無形固定資産	2,405,091		
ソフトウェア	1,105,501		
その他	1,299,590		
投資その他の資産	78,227,030		
投資及び出資金	4,239,429		
有価証券	2,851,550		
出資金	1,387,879		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	985,891		
長期貸付金	2,250,298		
基金	70,818,339		
減債基金	7,482,917		
その他	63,335,422		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 66,928		
流動資産	18,821,016		
現金預金	6,415,875		
未収金	515,170		
短期貸付金	286,080		
基金	11,629,965		
財政調整基金	10,482,727		
減債基金	1,147,238		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26,074		
資産合計	2,305,130,085	純資産合計	2,278,120,128
		負債及び純資産合計	2,305,130,085

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	203,019,584
業務費用	73,984,964
人件費	24,721,221
職員給与費	22,662,551
賞与等引当金繰入額	1,204,603
退職手当引当金繰入額	854,068
その他	-
物件費等	48,166,737
物件費	41,432,370
維持補修費	1,307,694
減価償却費	5,426,673
その他	-
その他の業務費用	1,097,005
支払利息	150,364
徴収不能引当金繰入額	92,816
その他	853,826
移転費用	129,034,620
補助金等	73,048,107
社会保障給付	43,628,493
他会計への繰出金	11,639,699
その他	718,322
経常収益	10,209,296
使用料及び手数料	3,985,638
その他	6,223,658
純経常行政コスト	192,810,288
臨時損失	1,130,049
災害復旧事業費	-
資産除売却損	272,529
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	857,520
臨時利益	1,477,857
資産売却益	746,516
その他	731,341
純行政コスト	192,462,480

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,278,416,090	2,298,018,807	△ 19,602,718
純行政コスト (△)	△ 192,462,480		△ 192,462,480
財源	192,862,048		192,862,048
税収等	107,688,767		107,688,767
国県等補助金	85,173,281		85,173,281
本年度差額	399,568		399,568
固定資産等の変動 (内部変動)		780,119	△ 780,119
有形固定資産等の増加		21,573,593	△ 21,573,593
有形固定資産等の減少		△ 5,646,097	5,646,097
貸付金・基金等の増加		15,404,928	△ 15,404,928
貸付金・基金等の減少		△ 30,552,305	30,552,305
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	29,957	29,957	
その他	△ 725,486	△ 603,854	△ 121,632
本年度純資産変動額	△ 295,962	206,221	△ 502,183
本年度末純資産残高	2,278,120,128	2,298,225,029	△ 20,104,901

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	198,339,982
業務費用支出	69,305,362
人件費支出	25,562,411
物件費等支出	42,732,044
支払利息支出	150,364
その他の支出	860,544
移転費用支出	129,034,620
補助金等支出	73,048,107
社会保障給付支出	43,628,493
他会計への繰出支出	11,639,699
その他の支出	718,322
業務収入	202,359,266
税金等収入	107,690,423
国県等補助金収入	84,539,800
使用料及び手数料収入	3,986,290
その他の収入	6,142,752
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,019,284
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,875,077
公共施設等整備費支出	21,573,593
基金積立金支出	15,063,920
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	237,563
その他の支出	-
投資活動収入	31,716,690
国県等補助金収入	616,407
基金取崩収入	29,979,926
貸付金元金回収収入	513,080
資産売却収入	607,277
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,158,387
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,101,639
地方債償還支出	1,101,639
その他の支出	-
財務活動収入	790,000
地方債発行収入	790,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 311,639
本年度資金収支額	△ 1,450,742
前年度末資金残高	5,112,716
本年度末資金残高	3,661,975
前年度末歳計外現金残高	2,545,924
本年度歳計外現金増減額	207,976
本年度末歳計外現金残高	2,753,900
本年度末現金預金残高	6,415,875

一般会計等附属明細書

1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

【有形固定資産の明細】

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	890,293,656	49,489,470	32,291,588	907,491,539	105,272,190	4,563,568	802,219,348
土地	646,280,385	7,642,472	4,422,793	649,500,064	-	-	649,500,064
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	223,974,947	15,214,165	4,120,897	235,068,215	100,208,621	4,377,907	134,859,595
工作物	7,696,197	239,645	180,321	7,755,521	4,987,646	165,649	2,767,874
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	289,550	-	-	289,550	75,924	20,012	213,627
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,052,577	26,393,188	23,567,577	14,878,188	-	-	14,878,188
インフラ資産	1,404,268,328	1,605,416	20,180	1,405,853,564	3,365,384	260,604	1,402,488,180
土地	1,358,695,795	931,060	-	1,359,626,855	-	-	1,359,626,855
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	45,418,681	-	15,824	45,402,858	3,365,384	260,604	42,037,474
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	153,852	674,356	4,356	823,852	-	-	823,852
物品	3,045,754	313,417	121,929	3,237,243	2,267,823	161,204	969,419
合計	2,297,607,739	51,408,303	32,433,697	2,316,582,345	110,905,397	4,985,376	2,205,676,948

一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「品川区固定資産取扱要領」および「品川区重要物品取扱要領」等で定める評価基準および評価方法によっている。

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産（リース資産含む）……………定額法

なお、耐用年数は「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等によっている。

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金、短期貸付金については、過去3か年の不納欠損の実積率等により、徴収不能実積率を算定し、徴収不能見込額を計上している。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

③ 賞与等引当金

翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、当期の負担に属するものを計上している。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払現金）および現金同等物（品川区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

「品川区重要物品取扱要領」等に定める評価基準によっている。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等に定める評価基準によっている。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はない。

3 重要な後発事象

該当する事象はない。

4 偶発債務

(1) 保証債務または損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

品川区土地開発公社が融資を受けた金融機関に対する債務保証等

5,143,876千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する訴訟等はない。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

災害復旧特別会計

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	△ 4.5	-

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
(単位：千円)

区分	令和2年度末 (うち利子補給等に係る額)
一般会計等	26,778,803 (-)

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
該当する支出予定額はない。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳
該当する資産はない。
- ② 減債基金に係る積立不足額
該当する積立不足額はない。
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高
該当する基金借入金（繰替運用）はない。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
該当する見込み額はない。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 102,008,510千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 5,817,833千円 |
| 将来負担額 | 25,695,185千円 |
| 充当可能基金額 | 82,268,501千円 |
| 特定財源見込額 | －千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 44,785,950千円 |
- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当する債務金額はない。
- ⑦ 道路、河川及び水路の敷地の評価額
品川区では「品川区固定資産取扱要領」に基づいた評価基準及び評価方法によっており、総務省の定める「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準および評価方法によった場合の評価額とは差異が生じている。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上している。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 15,904,764$ 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	239,978,672	236,316,697
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
会計間の繰入繰出の相殺による差額	-	-
繰越金に伴う差額	$\Delta 5,112,716$	-
資金収支計算書	234,865,956	236,316,697

地方自治法第 233条第 1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（災害復旧特別会計）の分及び会計間の繰入繰出の相殺の分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,019,284千円
投資活動収入の国県等補助金収入	616,407千円
未収債権、未払債務等の増加	2,994,229千円
減価償却費	$\Delta 5,426,673$ 千円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 1,204,603$ 千円
退職手当引当金繰入額	$\Delta 854,068$ 千円
徴収不能引当金繰入額	$\Delta 92,816$ 千円
資産除売却損	$\Delta 272,529$ 千円
資産売却益	746,516千円
臨時損失（その他）	$\Delta 857,520$ 千円
臨時利益（その他）	731,341千円
純資産変動計算書の本年度差額	399,568千円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	限度額	利子額
一般会計	5,000,000	-

- ⑤ 重要な非資金取引

該当する重要な非資金取引はない。

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,288,136,574	固定負債	22,402,925
有形固定資産	2,205,676,948	地方債等	9,577,262
事業用資産	802,219,348	長期未払金	-
土地	649,500,064	退職手当引当金	12,825,663
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	235,068,215	その他	-
建物減価償却累計額	△ 100,208,621	流動負債	5,102,650
工作物	7,755,521	1年内償還予定地方債等	1,057,124
工作物減価償却累計額	△ 4,987,646	未払金	47,532
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	289,550	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 75,924	賞与等引当金	1,244,094
航空機	-	預り金	2,753,900
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	27,505,576
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,878,188	固定資産等形成分	2,300,052,534
インフラ資産	1,402,488,180	余剰分（不足分）	△ 18,531,070
土地	1,359,626,855		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	45,402,858		
工作物減価償却累計額	△ 3,365,384		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	823,852		
物品	3,237,243		
物品減価償却累計額	△ 2,267,823		
無形固定資産	2,405,091		
ソフトウェア	1,105,501		
その他	1,299,590		
投資その他の資産	80,054,535		
投資及び出資金	4,239,429		
有価証券	2,851,550		
出資金	1,387,879		
その他	-		
長期延滞債権	1,637,319		
長期貸付金	2,250,298		
基金	72,142,007		
減債基金	7,482,917		
その他	64,659,090		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 214,519		
流動資産	20,890,465		
現金預金	7,860,989		
未収金	1,309,229		
短期貸付金	286,080		
基金	11,629,965		
財政調整基金	10,482,727		
減債基金	1,147,238		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 195,798		
繰延資産	-		
資産合計	2,309,027,039	純資産合計	2,281,521,463
		負債及び純資産合計	2,309,027,039

全体行政コスト計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	260,278,501
業務費用	76,926,788
人件費	25,592,675
職員給与費	23,405,929
賞与等引当金繰入額	1,244,094
退職手当引当金繰入額	942,651
その他	-
物件費等	49,611,176
物件費	42,876,809
維持補修費	1,307,694
減価償却費	5,426,673
その他	-
その他の業務費用	1,722,937
支払利息	150,364
徴収不能引当金繰入額	401,168
その他	1,171,405
移転費用	183,351,714
補助金等	138,896,120
社会保障給付	43,628,493
その他	827,101
経常収益	10,578,973
使用料及び手数料	3,985,768
その他	6,593,204
純経常行政コスト	249,699,529
臨時損失	1,187,719
災害復旧事業費	-
資産除売却損	272,529
損失補償等引当金繰入額	-
その他	915,190
臨時利益	1,481,719
資産売却益	746,516
その他	735,203
純行政コスト	249,405,528

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,281,095,634	2,299,868,286	△ 18,772,652
純行政コスト (△)	△ 249,405,528		△ 249,405,528
財源	250,405,254		250,405,254
税収等	133,598,861		133,598,861
国県等補助金	116,806,394		116,806,394
本年度差額	999,726		999,726
固定資産等の変動 (内部変動)		758,145	△ 758,145
有形固定資産等の増加		21,573,593	△ 21,573,593
有形固定資産等の減少		△ 5,646,097	5,646,097
貸付金・基金等の増加		15,571,772	△ 15,571,772
貸付金・基金等の減少		△ 30,741,124	30,741,124
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	29,957	29,957	
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
その他	△ 603,854	△ 603,854	-
本年度純資産変動額	425,829	184,248	241,582
本年度末純資産残高	2,281,521,463	2,300,052,534	△ 18,531,070

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	255,232,221
業務費用支出	71,880,507
人件費支出	26,347,105
物件費等支出	44,176,482
支払利息支出	150,364
その他の支出	1,206,556
移転費用支出	183,351,714
補助金等支出	138,896,120
社会保障給付支出	43,628,493
その他の支出	827,101
業務収入	259,997,890
税込等収入	133,336,998
国県等補助金収入	116,172,913
使用料及び手数料収入	3,986,421
その他の収入	6,501,558
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,765,669
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,942,855
公共施設等整備費支出	21,573,593
基金積立金支出	15,131,699
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	237,563
その他の支出	-
投資活動収入	31,866,690
国県等補助金収入	616,407
基金取崩収入	30,129,926
貸付金元金回収収入	513,080
資産売却収入	607,277
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,076,165
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,101,639
地方債等償還支出	1,101,639
その他の支出	-
財務活動収入	790,000
地方債等発行収入	790,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 311,639
本年度資金収支額	△ 622,135
前年度末資金残高	5,729,224
本年度末資金残高	5,107,089
前年度末歳計外現金残高	2,545,924
本年度歳計外現金増減額	207,976
本年度末歳計外現金残高	2,753,900
本年度末現金預金残高	7,860,989

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

【有形固定資産の明細】

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	890,293,656	49,489,470	32,291,588	907,491,539	105,272,190	4,563,568	802,219,348
土地	646,280,385	7,642,472	4,422,793	649,500,064	-	-	649,500,064
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	223,974,947	15,214,165	4,120,897	235,068,215	100,208,621	4,377,907	134,859,595
工作物	7,696,197	239,645	180,321	7,755,521	4,987,646	165,649	2,767,874
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	289,550	-	-	289,550	75,924	20,012	213,627
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,052,577	26,393,188	23,567,577	14,878,188	-	-	14,878,188
インフラ資産	1,404,268,328	1,605,416	20,180	1,405,853,564	3,365,384	260,604	1,402,488,180
土地	1,358,695,795	931,060	-	1,359,626,855	-	-	1,359,626,855
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	45,418,681	-	15,824	45,402,858	3,365,384	260,604	42,037,474
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	153,852	674,356	4,356	823,852	-	-	823,852
物品	3,045,754	313,417	121,929	3,237,243	2,267,823	161,204	969,419
合計	2,297,607,739	51,408,303	32,433,697	2,316,582,345	110,905,397	4,985,376	2,205,676,948

全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「品川区固定資産取扱要領」および「品川区重要物品取扱要領」等で定める評価基準および評価方法によっている。

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産（リース資産含む）……………定額法

なお、耐用年数は「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等によっている。

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金、短期貸付金については、過去3か年の不納欠損の実積率等により、徴収不能実積率を算定し、徴収不能見込額を計上している。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

③ 賞与等引当金

翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、当期の負担に属するものを計上している。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払現金）および現金同等物（品川区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はない。

3 重要な後発事象

該当する事象はない。

4 偶発債務

(1) 保証債務または損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

品川区土地開発公社が融資を受けた金融機関に対する債務保証等

5,143,876千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する訴訟等はない。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲

一般会計等（災害復旧特別会計含む）

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目		科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,311,299,915	固定負債	25,511,436
有形固定資産	2,228,824,615	地方債等	12,283,769
事業用資産	825,251,314	長期未払金	25
土地	658,689,772	退職手当引当金	13,098,008
立木竹	46,060	損失補償等引当金	-
建物	256,088,897	その他	129,634
建物減価償却累計額	△ 111,674,951	流動負債	6,322,770
工作物	18,841,212	1年内償還予定地方債等	1,459,154
工作物減価償却累計額	△ 12,411,332	未払金	637,626
船舶	-	未払費用	754
船舶減価償却累計額	-	前受金	119,470
浮標等	289,550	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 75,924	賞与等引当金	1,279,329
航空機	-	預り金	2,782,827
航空機減価償却累計額	-	その他	43,609
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	31,834,205
建設仮勘定	15,458,029	【純資産の部】	
インフラ資産	1,402,488,180	固定資産等形成分	2,324,892,710
土地	1,359,626,855	余剰分(不足分)	△ 17,363,776
建物	-	他団体出資等分	167,528
建物減価償却累計額	-		
工作物	45,402,858		
工作物減価償却累計額	△ 3,365,384		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	823,852		
物品	3,501,574		
物品減価償却累計額	△ 2,416,454		
無形固定資産	2,440,621		
ソフトウェア	1,135,079		
その他	1,305,542		
投資その他の資産	80,034,679		
投資及び出資金	2,559,300		
有価証券	2,491,863		
出資金	62,959		
その他	4,477		
長期延滞債権	1,651,960		
長期貸付金	2,240,099		
基金	73,778,576		
減債基金	7,482,917		
その他	66,295,659		
その他	19,794		
徴収不能引当金	△ 215,049		
流動資産	28,230,753		
現金預金	11,782,186		
未収金	1,610,480		
短期貸付金	284,804		
基金	13,296,602		
財政調整基金	12,149,364		
減債基金	1,147,238		
棚卸資産	3,288		
その他	1,449,198		
徴収不能引当金	△ 195,805		
繰延資産	-		
資産合計	2,339,530,668	純資産合計	2,307,696,462
		負債及び純資産合計	2,339,530,668

連結行政コスト計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	298,690,366
業務費用	89,478,674
人件費	26,668,755
職員給与費	24,392,765
賞与等引当金繰入額	1,279,329
退職手当引当金繰入額	975,465
その他	21,196
物件費等	60,402,545
物件費	51,618,730
維持補修費	2,461,002
減価償却費	6,321,116
その他	1,697
その他の業務費用	2,407,374
支払利息	161,375
徴収不能引当金繰入額	401,876
その他	1,844,123
移転費用	209,211,691
補助金等	164,734,799
社会保障給付	43,630,797
その他	846,095
経常収益	19,354,298
使用料及び手数料	4,639,689
その他	14,714,608
純経常行政コスト	279,336,068
臨時損失	1,710,920
災害復旧事業費	-
資産除売却損	795,717
損失補償等引当金繰入額	-
その他	915,203
臨時利益	1,482,005
資産売却益	746,802
その他	735,203
純行政コスト	279,564,984

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,306,925,513	2,325,094,229	△ 18,335,693	166,977
純行政コスト (△)	△ 279,564,984		△ 279,491,986	△ 72,997
財源	280,509,991		280,436,483	73,508
税収等	146,994,653		146,959,400	35,252
国県等補助金	133,515,339		133,477,082	38,256
本年度差額	945,008		944,496	511
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	29,957			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	401,466			
その他	△ 605,481			
本年度純資産変動額	770,950	△ 201,518	971,917	551
本年度末純資産残高	2,307,696,462	2,324,892,710	△ 17,363,776	167,528

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	292,635,326
業務費用支出	83,425,060
人件費支出	27,423,208
物件費等支出	53,985,761
支払利息支出	161,494
その他の支出	1,854,597
移転費用支出	209,210,267
補助金等支出	164,733,374
社会保障給付支出	43,630,797
その他の支出	846,095
業務収入	298,425,140
税込等収入	146,728,537
国県等補助金収入	132,659,245
使用料及び手数料収入	4,593,688
その他の収入	14,443,670
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,789,813
【投資活動収支】	
投資活動支出	40,275,444
公共施設等整備費支出	22,528,135
基金積立金支出	15,672,324
投資及び出資金支出	1,840,123
貸付金支出	234,862
その他の支出	-
投資活動収入	34,299,576
国県等補助金収入	839,438
基金取崩収入	31,033,159
貸付金元金回収収入	512,277
資産売却収入	1,910,248
その他の収入	4,454
投資活動収支	△ 5,975,868
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,331,876
地方債等償還支出	1,313,928
その他の支出	17,948
財務活動収入	1,569,775
地方債等発行収入	1,569,502
その他の収入	273
財務活動収支	237,899
本年度資金収支額	51,844
前年度末資金残高	8,951,540
比例連結割合変更に伴う差額	16,075
本年度末資金残高	9,019,459
前年度末歳計外現金残高	2,554,459
本年度歳計外現金増減額	208,206
経費負担割合変更に伴う差額	62
本年度末歳計外現金残高	2,762,727
本年度末現金預金残高	11,782,186

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

【有形固定資産の明細】

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	931,165,238	51,871,502	33,623,219	949,413,521	124,162,207	5,563,371	825,251,314
土地	655,108,295	8,048,318	4,466,840	658,689,772	-	-	658,689,772
立木竹	45,415	1,189	544	46,060	-	-	46,060
建物	244,441,970	16,268,956	4,622,028	256,088,897	111,674,951	4,920,194	144,413,946
工作物	18,187,012	859,061	204,861	18,841,212	12,411,332	623,164	6,429,880
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	289,550	-	-	289,550	75,924	20,012	213,627
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,092,995	26,693,979	24,328,945	15,458,029	-	-	15,458,029
インフラ資産	1,404,268,328	1,605,416	20,180	1,405,853,564	3,365,384	260,604	1,402,488,180
土地	1,358,695,795	931,060	-	1,359,626,855	-	-	1,359,626,855
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	45,418,681	-	15,824	45,402,858	3,365,384	260,604	42,037,474
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	153,852	674,356	4,356	823,852	-	-	823,852
物品	3,276,893	364,997	140,316	3,501,574	2,416,454	190,404	1,085,120
合計	2,338,710,459	53,841,915	33,783,715	2,358,768,659	129,944,045	6,014,379	2,228,824,615

連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「品川区固定資産取扱要領」および「品川区重要物品取扱要領」等で定める評価基準および評価方法によっている。

連結対象団体においては、原則として取得原価としている。

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

（公財）品川区スポーツ協会においては最終仕入原価法、（公財）品川文化振興事業団においては個別原価法によっている。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産（リース資産含む）……………定額法

なお、耐用年数は「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等によっている。

(5) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金、短期貸付金については、過去3か年の不納欠損の実積率等により、徴収不能実積率を算定し、徴収不能見込額を計上している。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

③ 賞与等引当金

翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、当期の負担に属するものを計上している。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払現金）および現金同等物（品川区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっている。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はない。

3 重要な後発事象

該当する事象はない。

4 偶発債務

(1) 保証債務または損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

該当するものはない。

(2) 係争中の訴訟等

該当する訴訟等はない。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.3%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.3%
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.1%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.8%
臨海部広域斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.6%
品川区土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財) 品川区スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 品川区文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 品川区国際友好協会	第三セクター等	全部連結	—
(株) 品川都市整備公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 品川ビジネスクラブ	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりである。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としている。

② 地方三公社は、全て全部連結の対象としている。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に質的に主導的な立場を確保している団体を含む。）は、全部連結の対象としている。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。